

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
	市町村名	海田町			地方交付税種地	2-6	財政健全化等	×	歳入総額	9,496,140	8,714,817	実質収支比率	9.1	5.6	経常収支比率	87.6	91.2		
人口	22年国調(人)	28,475	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	8,847,639	8,316,343	(※1)	(94.2)	(98.3)	標準財政規模	5,925,505	5,837,784	財政力指数	0.84	0.88	
住民基本台帳人口	17年国調(人)	29,137	第1次	17年国調	141	135	首都	110,266	72,310	公債費負担比率	17.6	18.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-2.3		12年国調	1.0	0.9	近畿	538,235	326,164	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.7	14.7	将来負担比率	38.2	68.6	
面積(km <sup>2</sup> )	22年国調(人)	28,036	第2次	12年国調	4,198	4,755	中部	212,071	116,817	基準財政収入額	3,385,861	3,708,463	基準財政需要額	4,248,901	4,321,834	標準税収入額	4,387,342	4,810,020	
	増減率(%)	0.1		17年国調	28.6	31.0	近畿	112,750	1,496	経常経費充当一般財源等	5,373,781	5,264,338	歳入一般財源等	7,069,041	6,631,025	地方債現在高	9,675,759	10,213,550	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23.03.31(人)	28,021	第3次	17年国調	10,309	10,366	山振	1,400	-	うち公的資金	9,247,487	9,712,956	債務負担行為(支出予定額)	441,675	505,079	うち公的資金	9,247,487	9,712,956	
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	28,021		12年国調	70.3	67.6	低開発	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	1,965,305	1,652,555	
職員状況							指数表選定	○	-	減価基金	351	351	その他特定目的基金	364,288	369,981				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)												
	市区町村長	1	7,800	一般職員	169	503,451	2,979												
	副市区町村長	1	6,517	うち消防職員	-	-	-												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,168	2,584												
	教育長	1	6,033	教育公務員	1	4,002	4,002												
	議会議長	1	3,210	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	2,650	合計	170	507,453	2,985												
議会議員	14	2,540	ラスパイレス指数	-	-	96.9													
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(9)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(10)	広島県市町総合事務組合(一般会計)	(11)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)				
		(3)	介護保険特別会計					(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計																
		(5)	老人保健特別会計																

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,344,276	45.7	4,344,276	76.1
地方譲与税	63,724	0.7	63,724	1.1
利子割交付金	17,711	0.2	17,711	0.3
配当割交付金	4,306	0.0	4,306	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,365	0.0	2,365	0.0
地方消費税交付金	300,696	3.2	300,696	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,944	0.2	18,944	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,947	0.4	37,947	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,672	0.2	20,672	0.4
減収補填特例交付金	17,275	0.2	17,275	0.3
地方交付税	1,188,528	12.5	863,040	15.1
普通交付税	863,040	9.1	863,040	15.1
特別交付税	325,488	3.4	-	-
(一般財源計)	5,978,497	63.0	5,653,009	99.1
交通安全対策特別交付金	6,740	0.1	6,740	0.1
分担金・負担金	63,575	0.7	-	-
使用料	205,509	2.2	11,877	0.2
手数料	14,708	0.2	-	-
国庫支出金	1,567,963	16.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,349	0.3	28,349	0.5
都道府県支出金	499,179	5.3	-	-
財産収入	164,945	1.7	3,369	0.1
寄附金	405	0.0	-	-
繰入金	5,821	0.1	-	-
繰越金	198,474	2.1	-	-
諸収入	183,275	1.9	3,678	0.1
地方債	578,700	6.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	427,000	4.5	-	-
歳入合計	9,496,140	100.0	5,707,022	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,341,677	99.9	54,423	
法定普通税	4,341,677	99.9	54,423	
市町村民税	2,006,774	46.2	54,423	
個人均等割	41,921	1.0	-	
所得割	1,412,464	32.5	-	
法人均等割	99,202	2.3	-	
法人税割	453,187	10.4	54,423	
固定資産税	2,121,031	48.8	-	
うち純固定資産税	2,113,156	48.6	-	
軽自動車税	41,660	1.0	-	
市町村たばこ税	172,212	4.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,599	0.1	-	
法定目的税	2,599	0.1	-	
入湯税	2,599	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,344,276	100.0	54,423	

区分	平成22年度		平成21年度	
合計	98.7	94.7	97.9	93.8
徴収率(%)	98.6	93.6	97.4	92.4
市町村民税	98.8	95.4	98.2	94.7
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	951,565	実質収支	6,976
下水道	302,960	再差引収支	-1,867
上水道	4,866	加入世帯数(世帯)	3,909
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,765
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	154,127	1人当り	89
その他	489,612	保険料(料)収入額	306
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,607	1.1	-	95,607
総務費	1,100,037	12.4	14,971	950,209
民生費	3,021,417	34.1	566	1,587,202
衛生費	733,632	8.3	12,883	687,724
労働費	33,000	0.4	-	-
農林水産業費	18,858	0.2	6,146	16,510
商工費	104,043	1.2	-	14,043
土木費	1,046,472	11.8	543,263	824,340
消防費	423,462	4.8	85,470	382,336
教育費	984,217	11.1	396,748	615,928
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,286,894	14.5	-	1,246,641
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,847,639	100.0	1,060,047	6,420,540

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,547,309	51.4	3,129,207	3,124,039	50.9
人件費	1,516,202	17.1	1,343,260	1,340,565	21.9
うち職員給	885,898	10.0	732,949	-	-
扶助費	1,744,213	19.7	539,306	538,233	8.8
公債費	1,286,894	14.5	1,246,641	1,245,241	20.3
内 元利償還金	1,286,894	14.5	1,246,641	1,245,241	20.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,240,283	36.6	2,778,490	2,249,742	36.7
物件費	1,113,373	12.6	888,026	659,092	10.7
維持補修費	23,491	0.3	15,528	15,528	0.3
補助費等	920,842	10.4	896,062	858,626	14.0
うち一部事務組合負担金	311,615	3.5	311,615	311,615	5.1
繰出金	946,699	10.7	867,072	716,496	11.7
積立金	112,878	1.3	111,802	-	-
投資・出資金・貸付金	123,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,060,047	12.0	512,843	-	-
うち人件費	31,233	0.4	31,233	-	-
普通建設事業費	1,060,047	12.0	512,843	-	-
うち補助	449,882	5.1	67,302	-	-
うち単独	582,884	6.6	435,560	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,847,639	100.0	6,420,540	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 広島県助産師

関係団体の財政状況（単位：百万円）

会計	収入	支出	増収減収	実質収支	前年度からの繰入金	当年度からの繰入金	繰上り・繰下り金	繰上り・繰下り金	備考
一般会計	3,414	3,414	0	0	0	0	0	0	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199					</				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県海田町

人口	28,036人	(H23.3.31現在)	実収増	13.81%	赤黒字率	-%			
面積	13.81km <sup>2</sup>		実収減	-%	赤黒字率	-%			
入出	9,496,140千円		実収増	13.7%	赤黒字率	38.2%			
入出	8,847,639千円		実収減	-	赤黒字率	-			
実収増	538,235千円		市	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
標準	5,925,605千円		町	H21	V-2	H22	V-2		
地方債	9,675,759千円		村						
現在高			型						

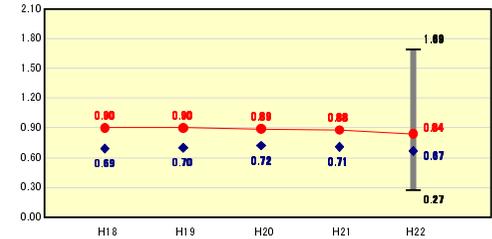


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 **[0.84]**

類似団体内順位 28/139 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

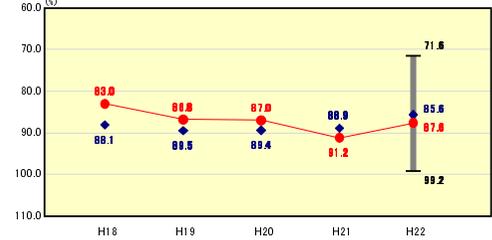


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均より良好であり、平成22年度決算での自主財源比率は54.5%、うち町税分は45.7%となっています。今後も税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めます。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.6%]**

類似団体内順位 92/139 全国平均 88.2 広島県平均 91.9

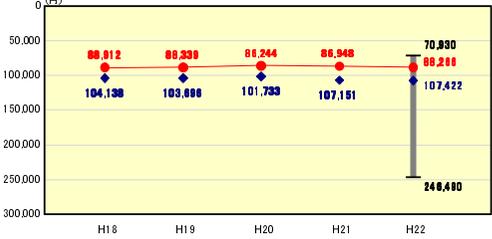


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、22年度に比べ良好な結果となっています。その要因は、法人町民税や町たばこ税の増加による町税の増加と、普通交付税の増加により経常一般財源が増加したことによるものです。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[88,266円]**

類似団体内順位 27/139 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

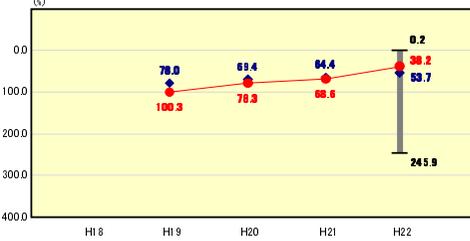


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 退職者補充調整による人件費の抑制や内部管理経費の削減、事務事業の見直しなどに取り組むことにより、1人当たりの費用が類似団体平均と比べて良好な結果となりました。引き続き、経常経費の抑制に努めていきます。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[38.2%]**

類似団体内順位 58/139 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

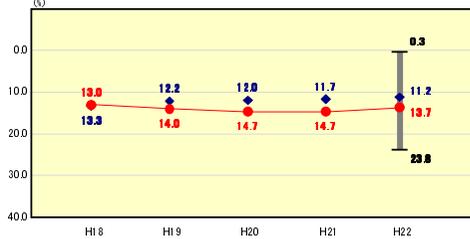


**将来負担比率の分析欄**  
 22年度は、類似団体平均よりも良好な結果となりました。17年度以降、財政健全化計画に基づき、新発債の抑制に努めプライマリバランスの黒字を保つことにより、町債残高を着実に縮減してきています。また、財政調整基金の積み立てなどにより、町債の償還に充てることができる基金が増加していることから、将来負担比率は、前年度に比べて30.4ポイント改善しています。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.7%]**

類似団体内順位 95/139 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

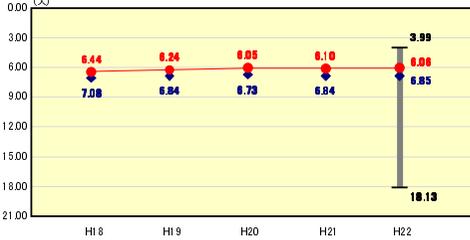


**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年度に引き続き、類似団体平均、全国平均、県内平均とすべての平均値より悪い結果となりました。ここ数年公債費は高止まりとなっていますが、町債残高は、繰上償還などの実施により着実に縮減していることから、今後の実質公債費比率は徐々に改善していく見込みです。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.08人]**

類似団体内順位 49/139 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

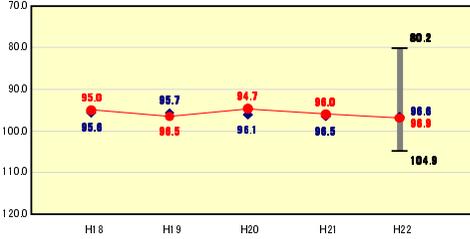


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 これまでの退職者補充調整の取組みなどにより、類似団体平均より良好な結果となっています。今後も適正な定員管理を行っていきます。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.9]**

類似団体内順位 67/139 全国市平均 96.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100として比較した場合に算出される指数で、本町の場合、国の給与水準よりも低く、また類似団体平均と同程度であり、引き続き適正な給与体系を維持していきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

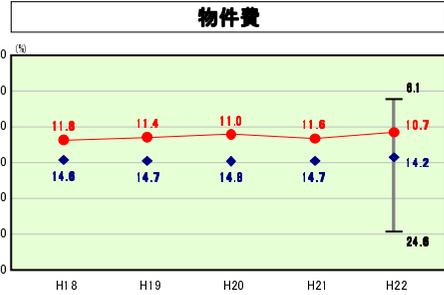
広島県海田町

## 経常収支比率の分析

人口	28,036人	(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	13.81	km <sup>2</sup>	質	質	質	質	質	質	-	%			
総額	9,496,140	千円	納	納	納	納	納	納	13.7	%			
入出	8,847,639	千円	費	費	費	費	費	費	38.2	%			
総収	538,235	千円	未	未	未	未	未	未					
標準	5,925,505	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
地方	9,675,759	千円	年	度	毎			H21	V-2	H22	V-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 27/139 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

**物件費の分析**

福祉センターや総合公園の管理については指定管理者制度を導入していることから、委託料の増加分はありますが、内部管理経費の削減や事務事業費の見直しなどにより、類似団体平均より良好な結果となっています。引き続き、内部管理経費の抑制を図っていきます。



類似団体内順位 90/139 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

**人件費の分析**

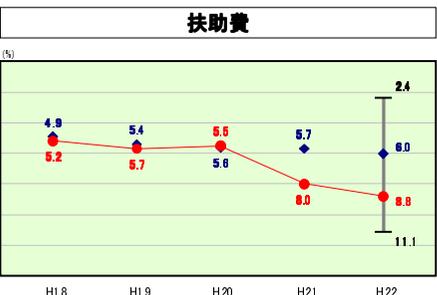
給与体系の適正化、退職者補充調整の取組みなどにより、類似団体平均より良好な結果となっており、引き続き適正な給与体系を維持します。



類似団体内順位 85/139 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

**補助費等の分析**

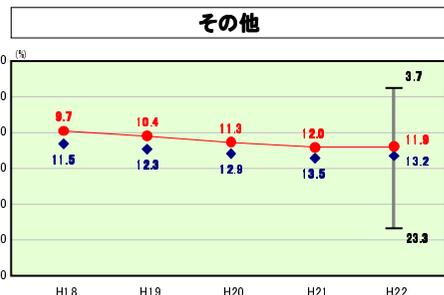
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.8ポイント悪い状況にあります。その主な要因は、常備消防業務の広島市委託金や、ごみ・し尿処理業務の一部事務組合負担金によるものです。



類似団体内順位 128/139 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

**扶助費の分析**

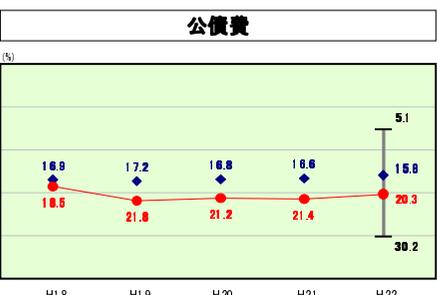
21年度から大幅に上昇していますが、これは広島県からの権限移譲により福祉事務所を開設したことに伴う特殊要因によるものです。22年度は21年度に比べ8ポイント上昇していますが、この要因のひとつとして生活保護費の増加が挙げられます。



類似団体内順位 46/139 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

**その他の分析**

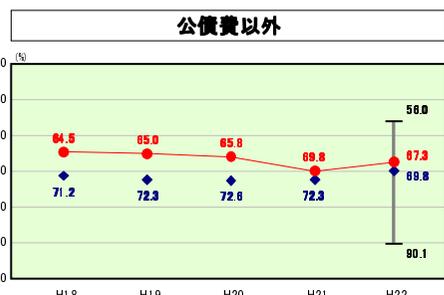
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.3ポイント良好な結果となっています。また、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。その主な要因は、22年度は21年度に比べ維持補修費が減少したためです。



類似団体内順位 118/139 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

**公債費の分析**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ悪い状況にあります。その主な要因は、14年度から16年度にかけて多額の町債を財源に大型事業に取り組んだことから、町債残高が急増し、それに伴い公債費負担も増加したことによるものです。17年度以降は新発債の抑制や繰上償還等によりプライマリーバランスの黒字化を保ち、毎年着実に町債残高の縮減を図ってきました。町債残高が減少しても事業債ごとの償還が完了するまでは、毎年の元利償還が変わらないため、ここ数年の公債費は高止まりとなっていますが、今後は徐々に改善していく見込みです。



類似団体内順位 44/139 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

**公債費以外の分析**

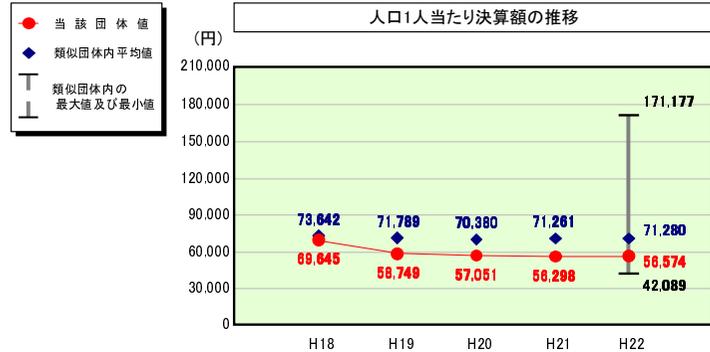
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.5ポイント良好な結果となっています。また、前年度に比べ2.5ポイント改善しています。その主な要因は、21年度にあった定額給付金の給付が22年度にはなかったことにより補助費等が減少したためです。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県海田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



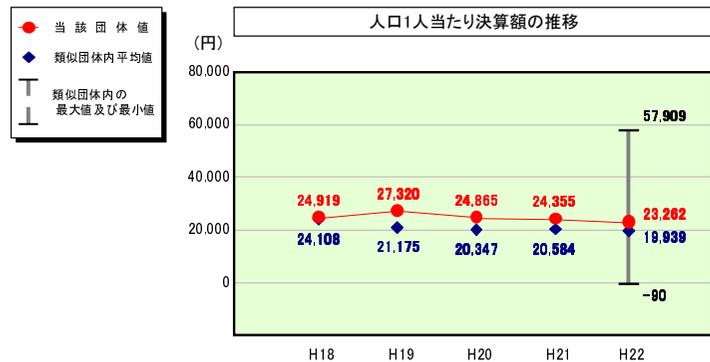
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,516,202	54,081	60,846	▲ 11.1
賃金 (物件費)	173,229	6,179	5,104	▲ 21.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,532	447	7,417	▲ 94.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,591	2,233	3,065	▲ 27.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,233	1,114	1,275	▲ 12.6
▲退職金	▲ 209,676	▲ 7,479	▲ 6,602	▲ 13.3
合計	1,586,111	56,574	71,280	▲ 20.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.06	6.82	▲ 0.76
ラスパイレス指数	96.9	96.6	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

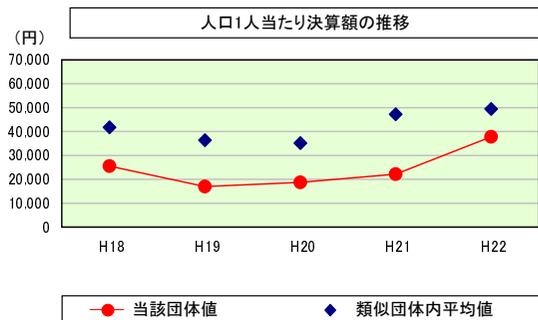


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,285,494	45,852	36,916	▲ 24.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	258,528	9,221	10,639	▲ 13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,222	2,861	3,546	▲ 19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,488	1,123	1,624	▲ 30.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 40,253	▲ 1,436	▲ 3,506	▲ 59.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 963,300	▲ 34,359	▲ 29,298	▲ 17.3
合計	652,179	23,262	19,939	▲ 16.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

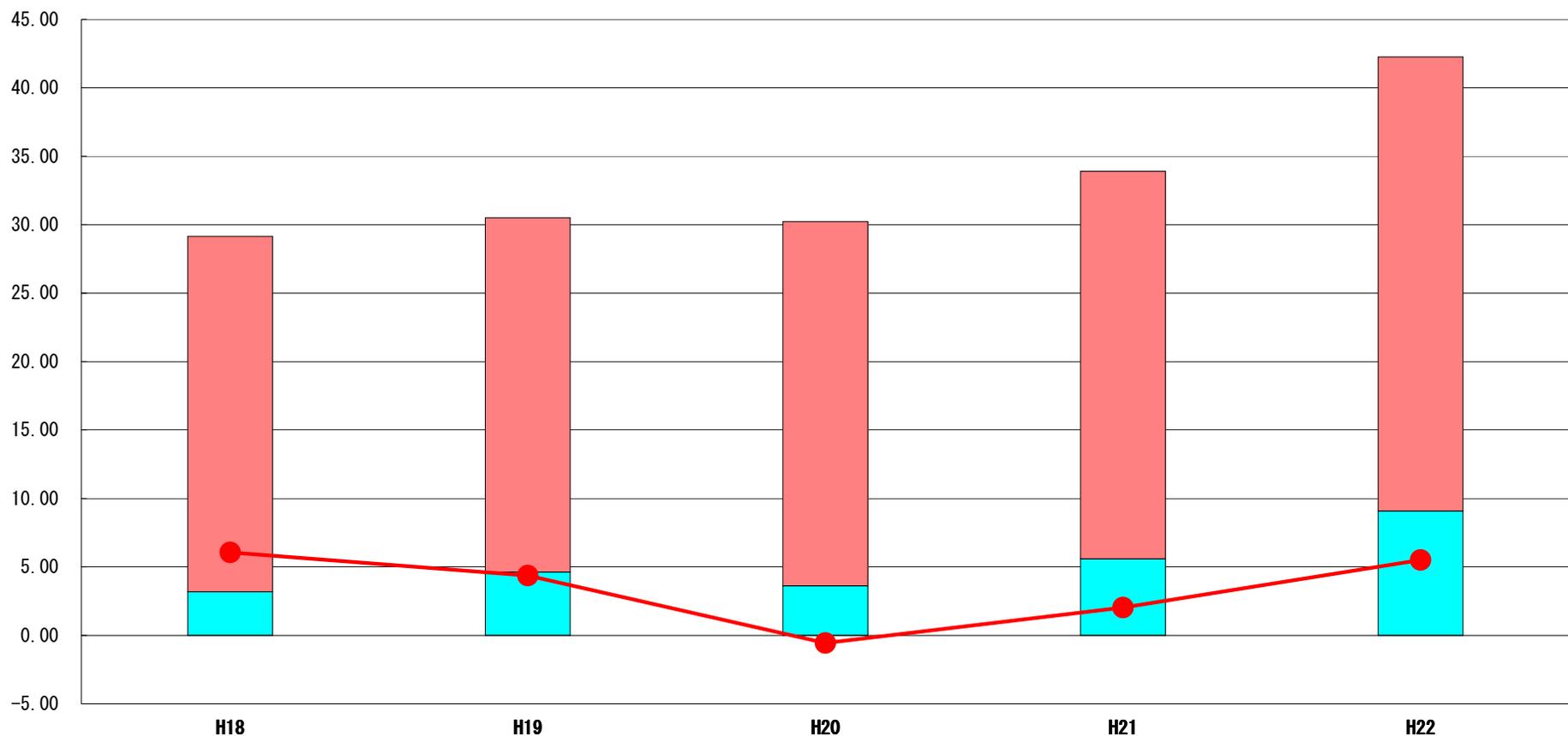
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	718,481	25,557	9.0	41,759	▲ 2.8	11.8
うち単独分	524,157	18,645	▲ 11.1	25,833	▲ 4.3	▲ 6.8
H19	477,034	17,005	▲ 33.5	36,358	▲ 12.9	▲ 20.6
うち単独分	205,236	7,316	▲ 60.8	21,039	▲ 18.6	▲ 42.2
H20	521,969	18,698	10.0	35,141	▲ 3.3	13.3
うち単独分	424,179	15,195	107.7	20,483	▲ 2.6	110.3
H21	620,749	22,153	18.5	47,258	34.5	▲ 16.0
うち単独分	527,143	18,812	23.8	27,842	35.9	▲ 12.1
H22	1,060,047	37,810	70.7	49,426	4.6	66.1
うち単独分	582,884	20,791	10.5	26,568	▲ 4.6	15.1
過去5年間平均	679,656	24,245	14.9	41,988	4.0	10.9
うち単独分	452,720	16,152	14.0	24,353	1.2	12.8

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

広島県海田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.97	25.89	26.61	28.31	33.17
 実質収支額		3.18	4.62	3.61	5.59	9.08
 実質単年度収支		6.06	4.37	▲ 0.56	2.03	5.51

### 分析欄

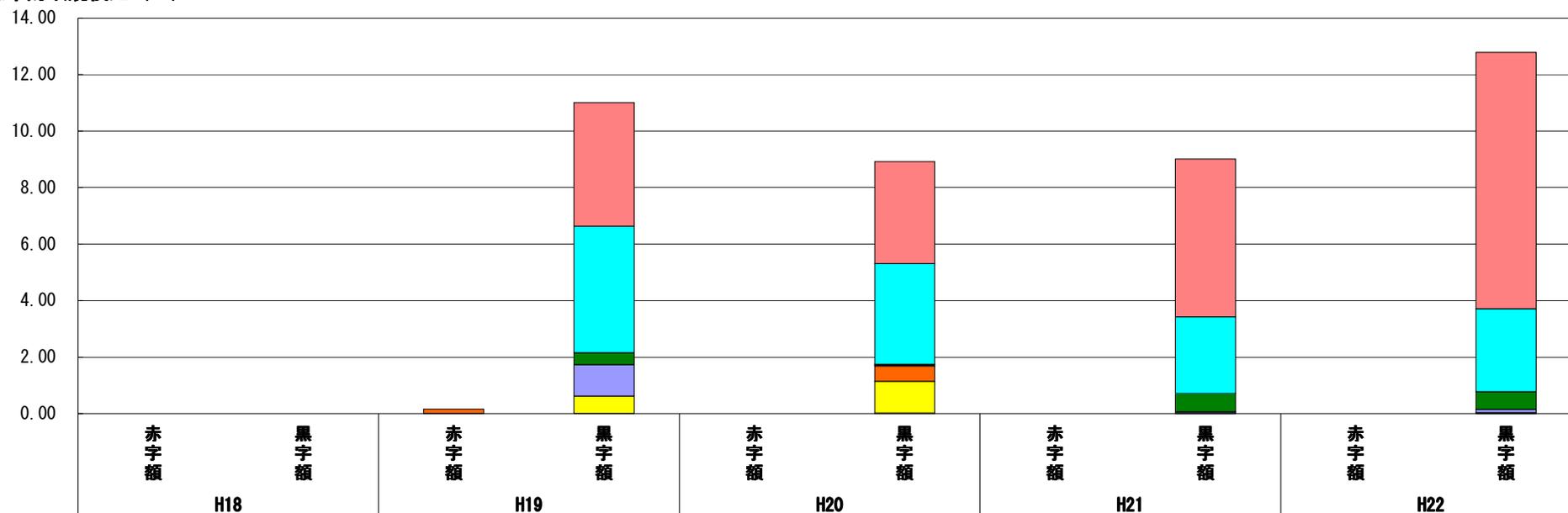
19年度は、財政調整基金の取り崩しを行った結果、18年度に比べ実質収支額は増加しているものの、実質単年度収支は減少しています。  
 また、20年度は、基金の取り崩しをしなかったことにより、19年度に比べて実質収支額が減少し、実質単年度収支が赤字となっています。  
 21年度は、国民健康保険特別会計に対する収支不足補てん繰出金が見込みよりも大幅に減少したことにより、実質収支額が増加し、実質単年度収支も黒字となっています。  
 22年度は、歳入の増に加え、国民健康保険特別会計への収支不足繰出金が不用となったことにより、実質収支額が増加しています。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県海田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.38	3.61	5.59	9.08
水道事業会計		-	4.48	3.57	2.71	2.94
公共下水道事業特別会計		-	0.42	0.01	0.65	0.62
国民健康保険特別会計		-	1.11	0.05	0.04	0.12
老人保健特別会計		-	▲ 0.16	0.54	-	0.01
介護保険特別会計		-	0.62	1.12	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01

### 分析欄

連結実質赤字は各年度とも生じていない状況です。  
 黒字額の標準財政規模比は、一般会計において20年度は基金の取り崩しをしなかったことにより減少、21年度及び22年度は国民健康保険特別会計への収支不足補てん繰出金の減少等により増加しています。水道事業会計では、それぞれ前年度と比べ、20年度は0.91ポイントの減、21年度は0.86ポイントの減、22年度は0.23ポイントの増となっています。  
 公共下水道事業特別会計では、20年度は0.41ポイントの減、21年度は0.64ポイントの増、22年度は0.03ポイントの減となっています。  
 国民健康保険特別会計では、20年度は1.06ポイントの減、21年度は0.01ポイントの減、22年度は0.08ポイントの増となっています。  
 老人保健特別会計では、19年度は、赤字が生じ、繰上充用を行っています。20年度は0.7ポイントの増、21年度は0.54ポイントの減、22年度は0.01ポイントの増となっています。  
 介護保険特別会計では、20年度は0.5ポイントの増、21年度は1.11ポイントの減、22年度は同率で推移となっています。  
 後期高齢者医療特別会計は、同程度で推移しています。

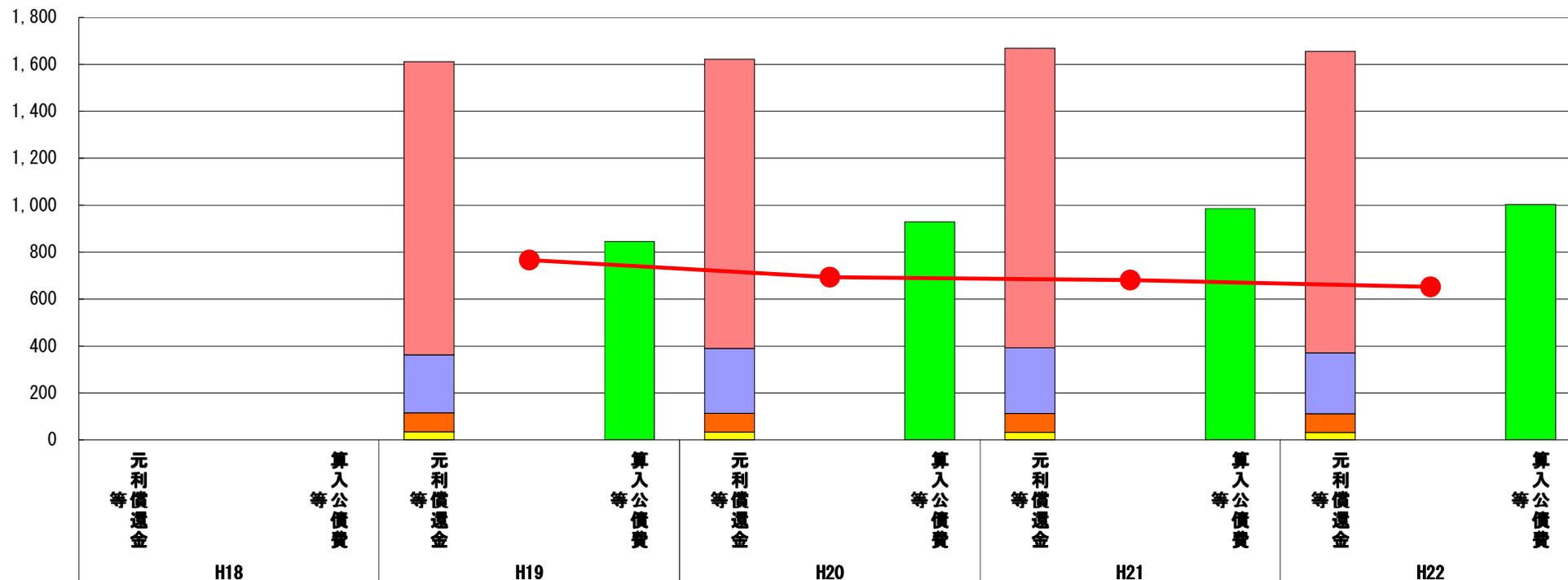
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県海田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,249	1,233	1,276	1,285	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	247	276	280	259	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	81	80	80	80	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	33	32	31	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	845	929	987	1,003	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	766	693	681	652	

**分析欄**

14年度から16年度にかけて取り組んだ大型事業に係る事業債ごとの償還が完了するまでは、毎年の元利償還が変わらないため、元利償還金は高止まりの状態が推移しています。しかし、今後は徐々に改善していく見込みです。

また、元利償還金以外の構成も、同程度で推移していますが、算入公債費等（基準財政需要額に算入された公債費等）が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子は、減少傾向となっています。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

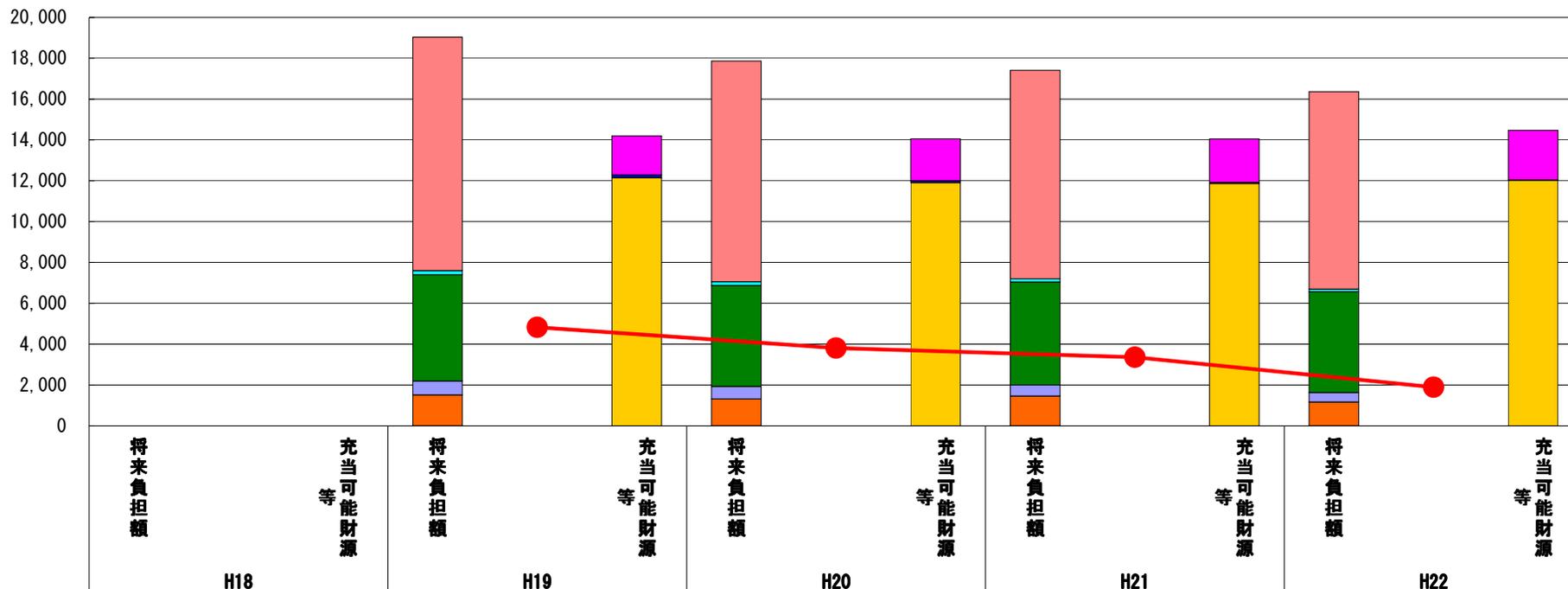
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県海田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,428	10,811	10,214	9,676	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	208	182	155	128	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,199	4,942	5,045	4,933	
	組合等負担等見込額	-	683	612	539	466	
	退職手当負担見込額	-	1,511	1,318	1,457	1,165	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,917	2,060	2,126	2,430	
	充当可能特定歳入	-	129	88	54	16	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,155	11,907	11,870	12,024	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,828	3,809	3,359	1,897	

#### 分析欄

17年度以降、新発債の抑制や繰上償還等によりプライマリーバランスの黒字化を保ち、一般会計等に係る地方債の現在高は毎年度縮減してきています。

また、財政の効率化や地方債現在高の縮減により、財政調整基金残高の確保を行ってきたことから、充当可能基金（地方債の償還額等に充当可能な基金）が毎年増加しています。

このことから、将来負担比率の分子は、減少傾向にあります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。